

# 新潟県受託事業 2024 年度訪問看護実態調査結果の概要

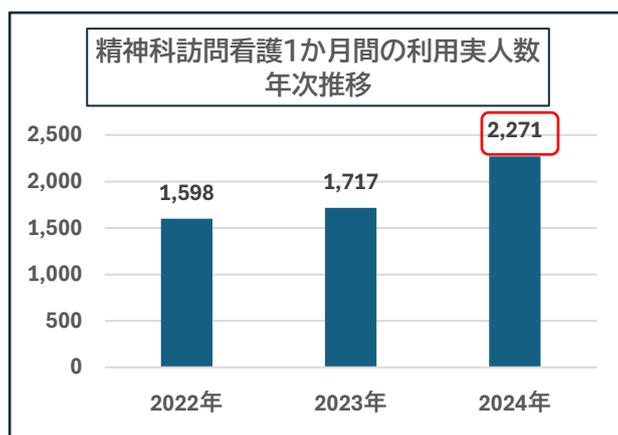
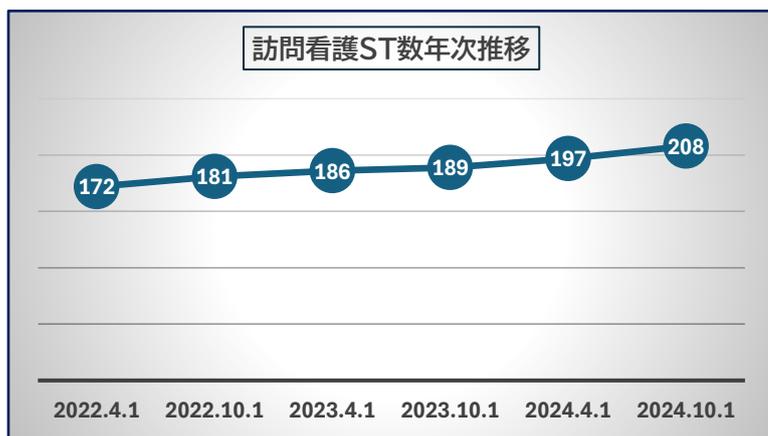
- I 調査目的** 訪問看護の普及状況、対象者のニーズ、具体的看護内容、事業実施上の問題点等に関する調査を行い、訪問看護推進事業を実施する上での基礎資料を作成することを目的とする。
- II 調査概要** 1.対象 新潟県に現存する訪問看護ステーション（新潟県および厚生局 HP 掲載）204 施設  
2.回収 150 施設（回収率 73.5%）うち無効 7 施設、有効回答数 143 施設。
- III 調査方法** Excel 入力 メール添付で配信・受信
- IV 調査期間** 調査項目により ①2023.4.1～2024.3.31 ②2024.9.1～9.30 ③2024.10.1～10.14

## V 調査結果

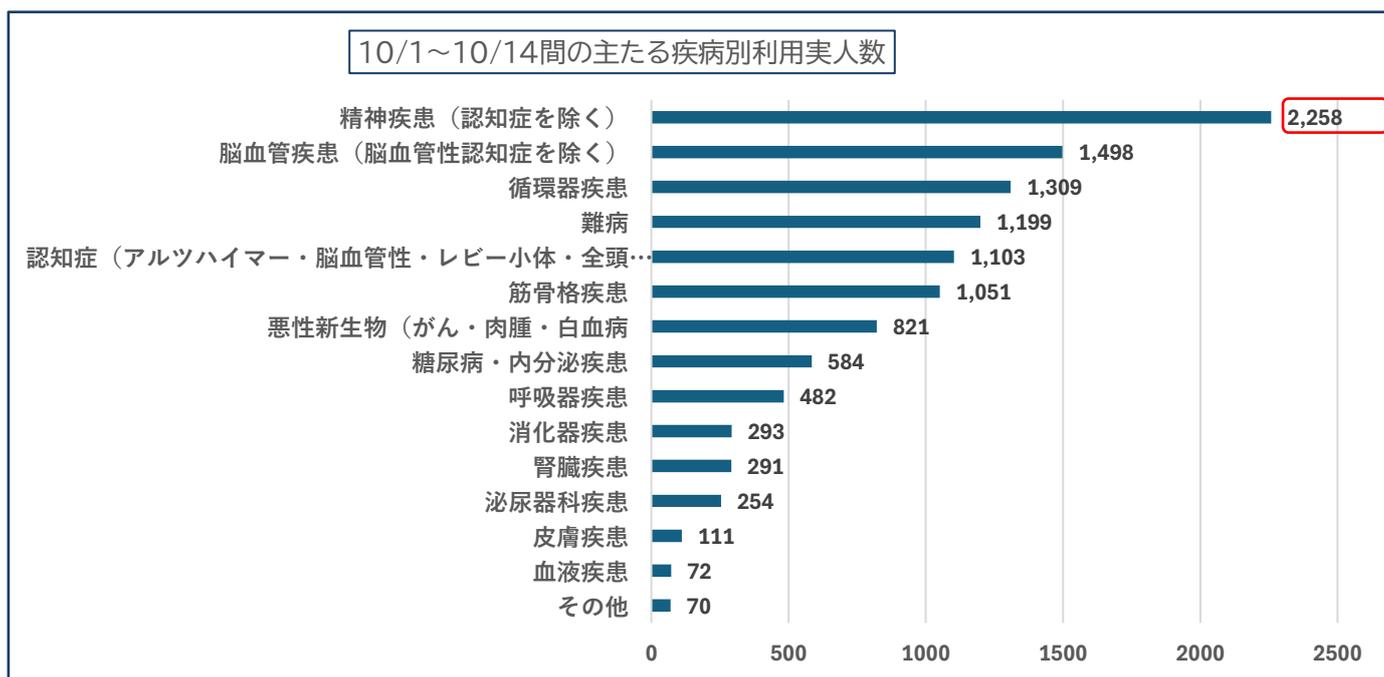
### 1. 県内訪問看護ステーションの状況

年々事業所は増加している。また精神科訪問看護利用者も年々増加している。

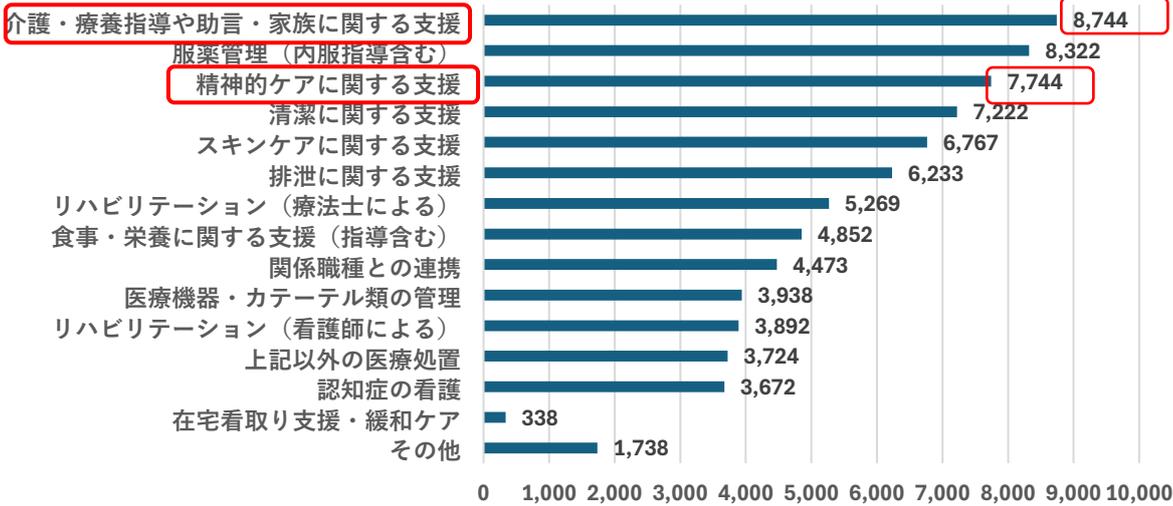
14 日間の疾病別利用実人数では、精神疾患が全体の 2 割近くを占めている。同訪問看護の提供内容では、昨年同様「介護・療養指導や助言・家族に関する助言」と「服薬管理」が 1 位 2 位を占めている。昨年 3 位の「清潔に関する支援」は 4 位になり、「精神的ケアに関する支援」が昨年 6 位から、3 位になっている。



※新潟県 HP 及び厚生局 HP より



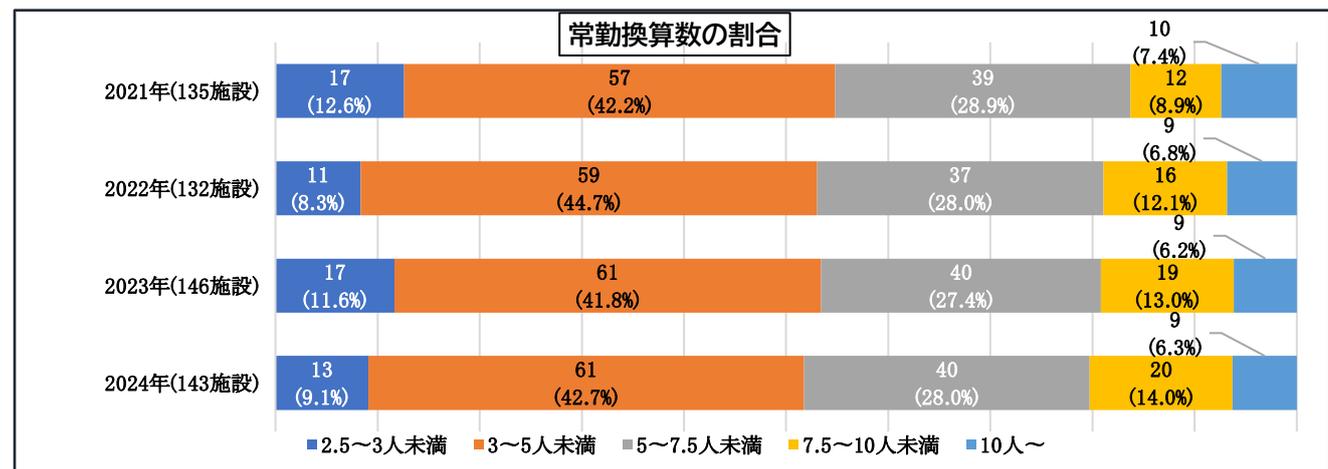
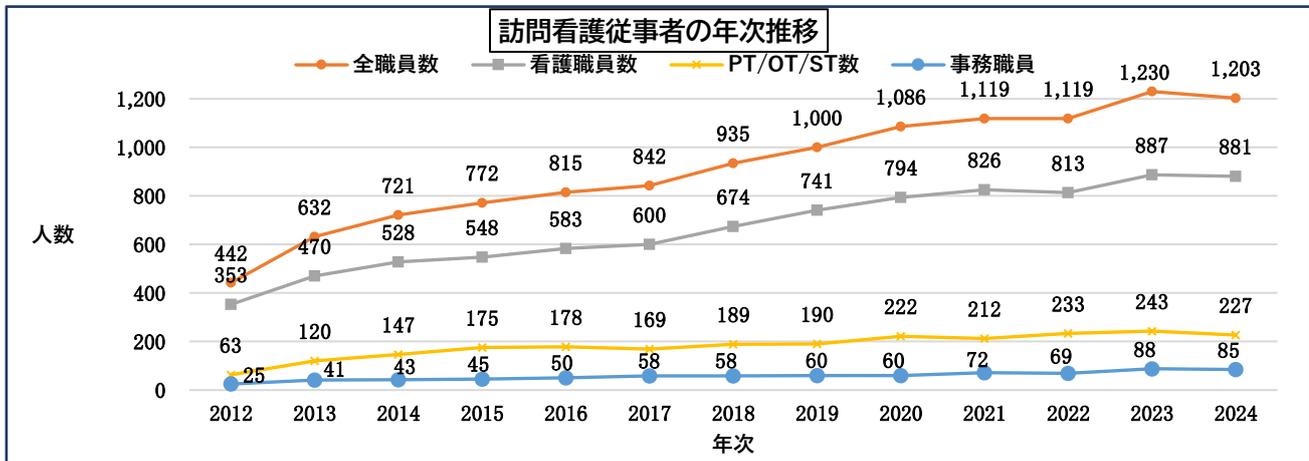
### 10/1～10/14の訪問看護サービスの提供内容

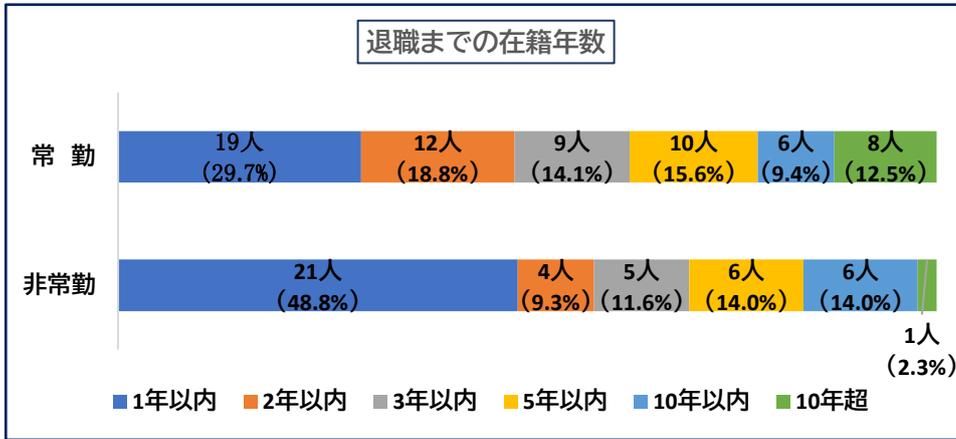
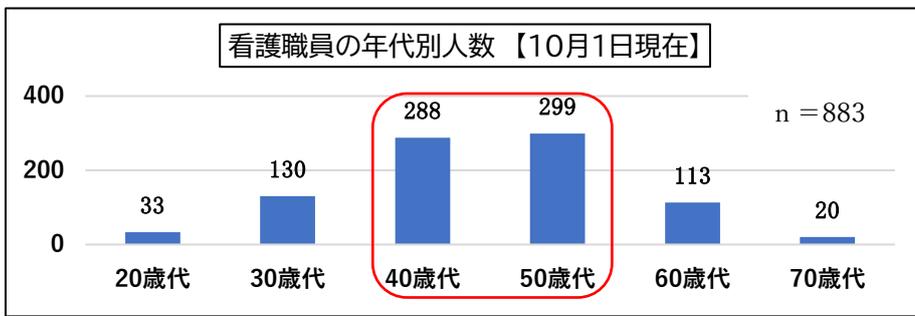


## 2. 訪問看護ステーション従事者の状況と人材の確保定着

訪問看護ステーション（以下訪問看護 ST）に従事する職員は全数、各職種（看護職員・リハビリ職員・事務職員）とともに若干減少していた。看護職員の年代別では、40～50 歳代が半数以上占めている。30 歳代が 60 歳代より多くなっている。訪問看護 ST 規模（看護職員常勤換算数）割合は変化がほとんどなく、5 人未満の施設が半数以上を占めている。看護職員の採用は、145 名、退職は 107 名。常勤・非常勤職員とも退職までの在職年数は、1 年以内が半数近くを占めている。

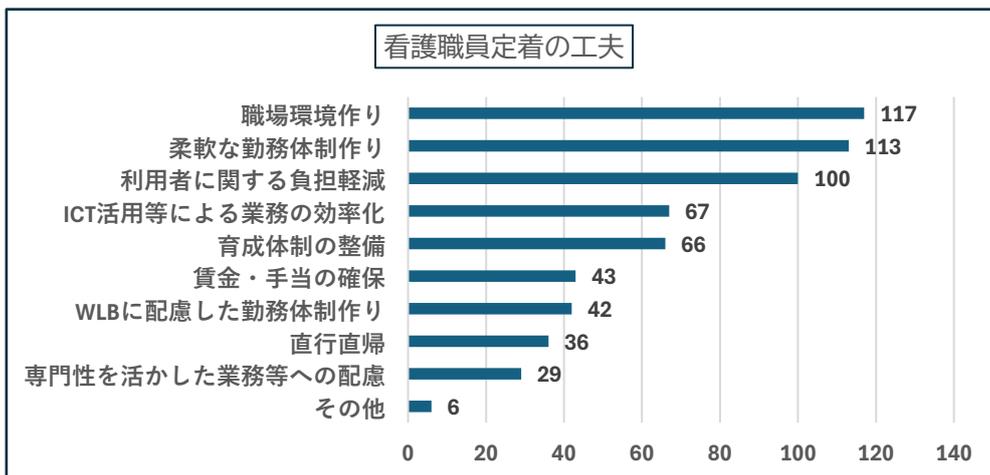
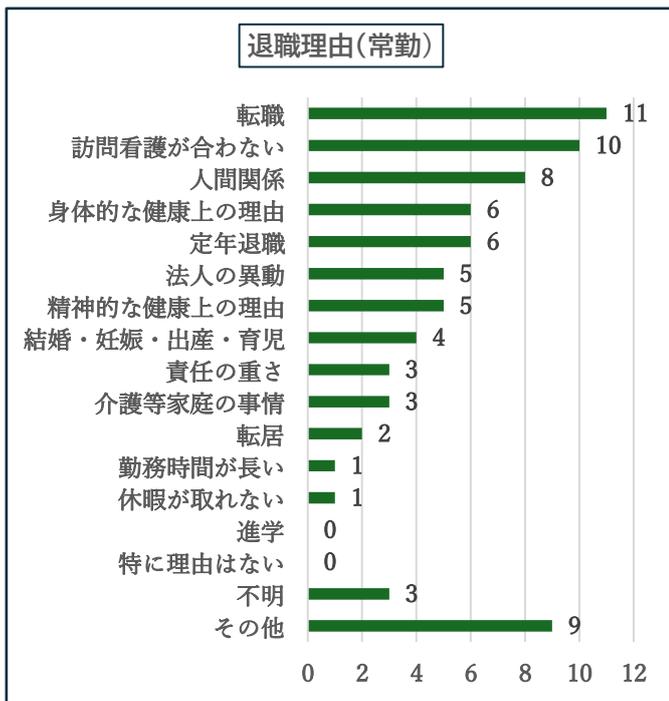
退職の理由は、常勤職員では転職、訪問看護が合わない、非常勤職員では訪問看護が合わない、介護等家庭の事情が上位を占めていた。





### 2023年度採用と退職状況

	採用	退職
常勤	89	64
非常勤	56	43
合計	145	107



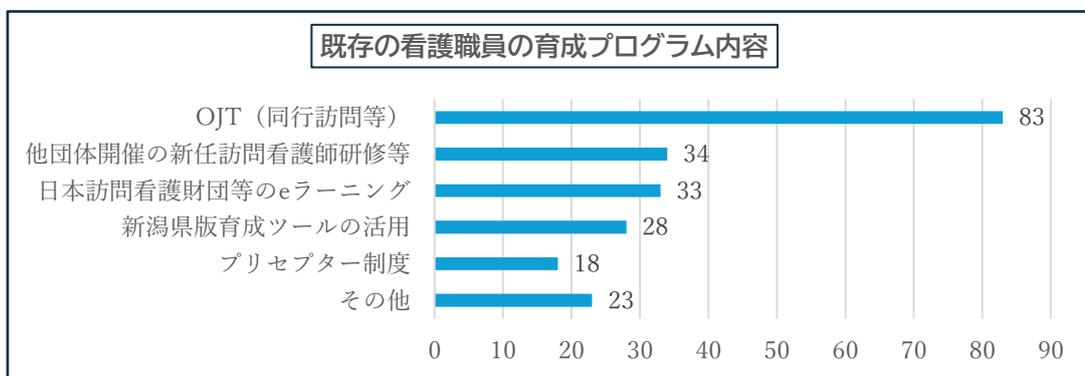
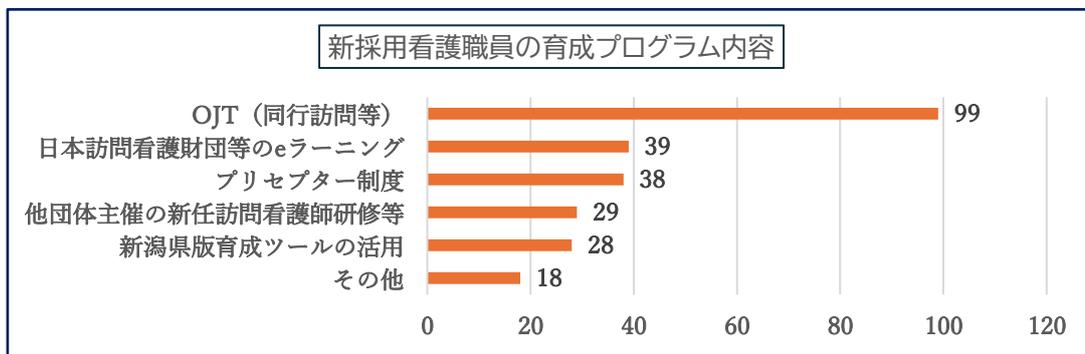
職員の定着の工夫として職場環境作りや、家庭の事情に合わせた柔軟な勤務体制が挙げられている。

### 3.訪問看護職員の人材育成

#### 1)訪問看護職員の育成体制、質評価について

訪問看護職員の育成体制がある施設は 78.3%（前年 72.0%）で若干増加した。

事業所の質評価を実施している施設は 62.2%（前年 54.8%）で増加した。実施していない理由は、業務多忙の次に方法が分からないだった。



#### 質評価実施状況

実施している	実施間隔			方法				実施していない	実施していない理由			
	毎年	隔年	その他	全国訪問看護事業協会ガイドライン利用	日本訪問看護財団ガイド利用	第三者評価	利用者満足度調査		業務多忙	方法がわからない	必要性を感じない	その他
89	51	21	17	24	11	5	23	54	37	21	4	9

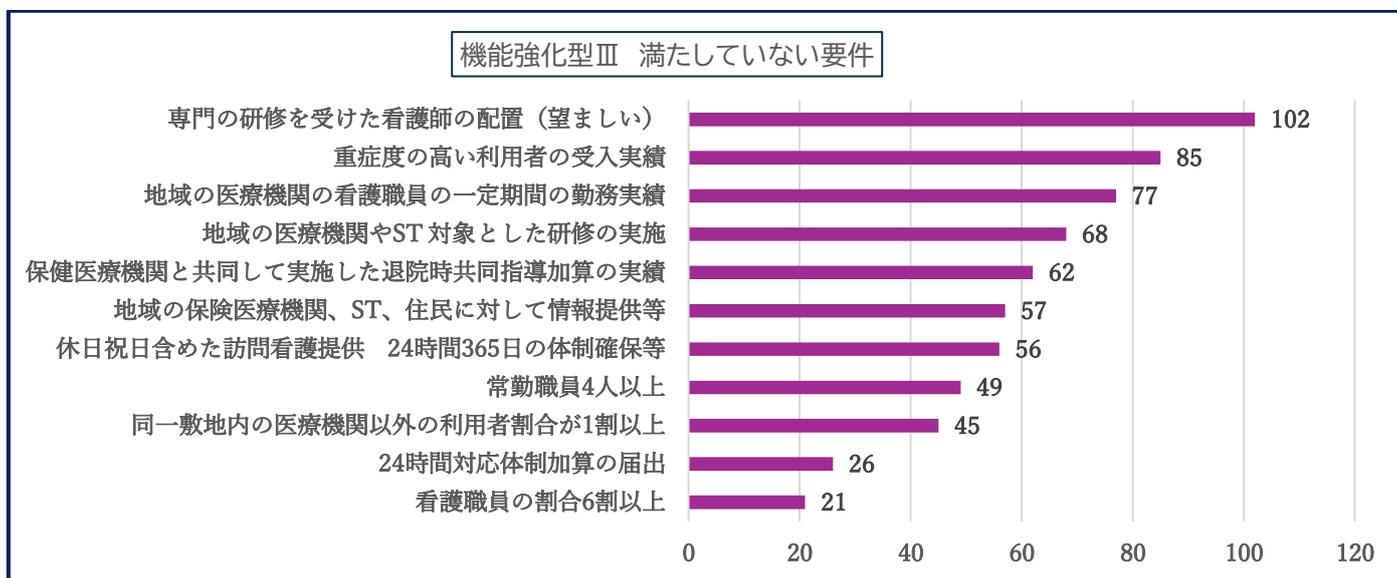
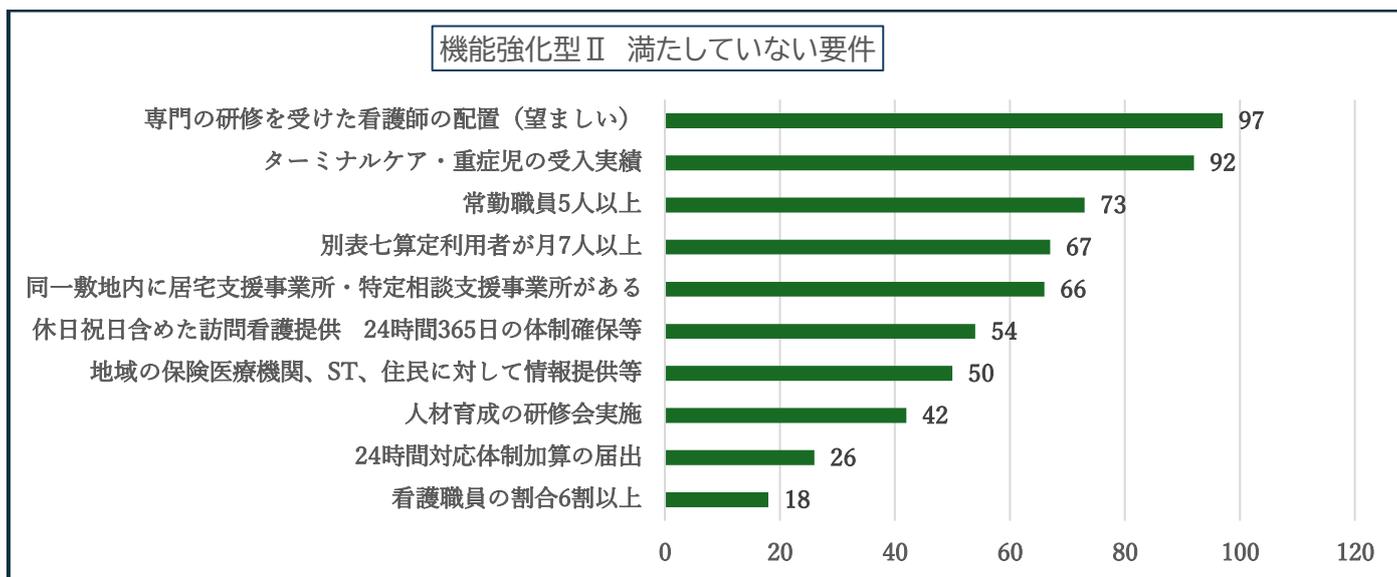
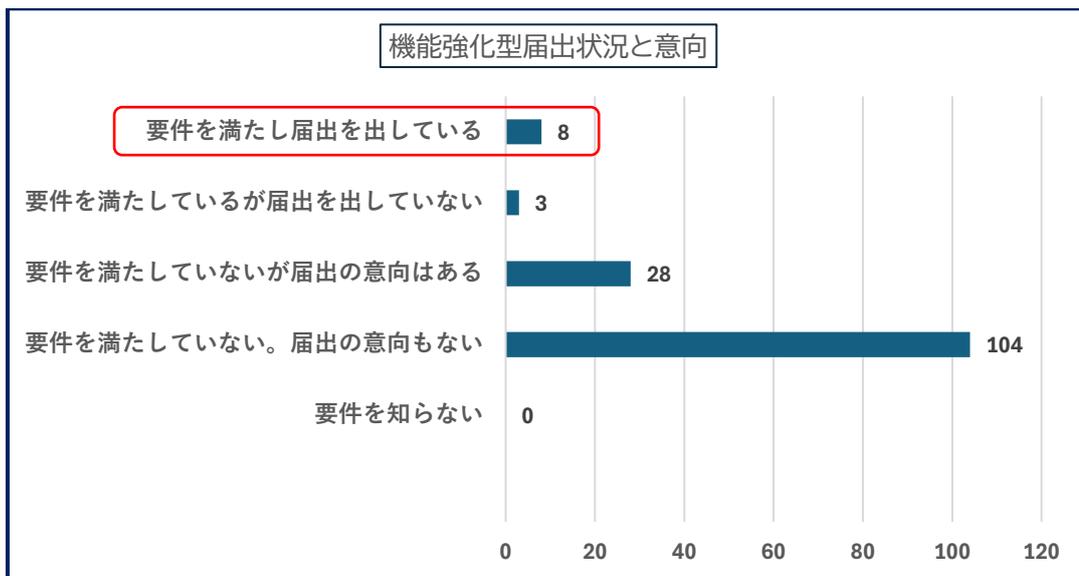
#### 2)専門性の高い研修を受けた看護師の在籍状況

専門性の高い研修修了者は、年々増加し、20施設 27名（前年度 18施設 19名）。受講の意向がある施設は少なく、受講は難しいまたは希望しないと考える施設が 65%であった。

圏域	人数	分野
下越	2	認定看護師 2（緩和ケア 1、皮膚排泄ケア 1）
新潟	8	専門看護師 1（がん看護 1） 認定看護師 4（訪問看護 3 緩和ケア 1） 特定行為 2 認定看護管理 1
県央	2	認定看護師 1（皮膚排泄ケア） 特定行為 1
中越	7	認定看護師 2（訪問看護 1 緩和ケア 1） 特定行為 3 遠隔死亡診断補助 2
魚沼	0	
上越	5	専門看護師 1（老人看護 1） 認定看護師 2（うつ病看護 1 精神科 1） 遠隔死亡診断補助 2
佐渡	3	認定看護師 1（緩和ケア 1） 遠隔死亡診断補助 2

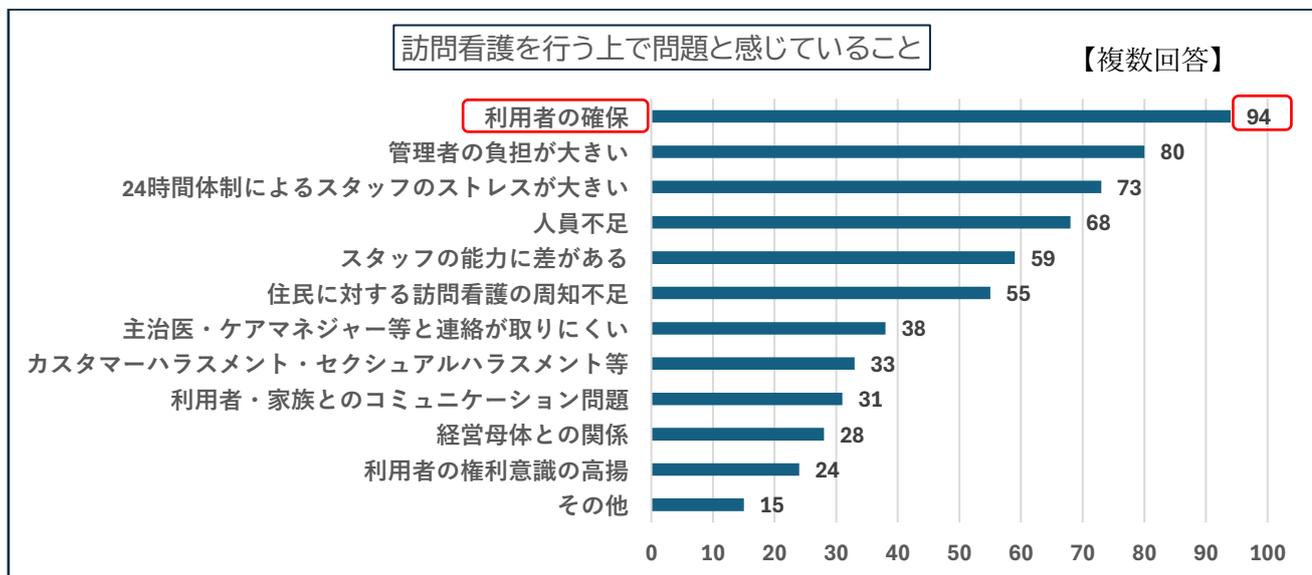
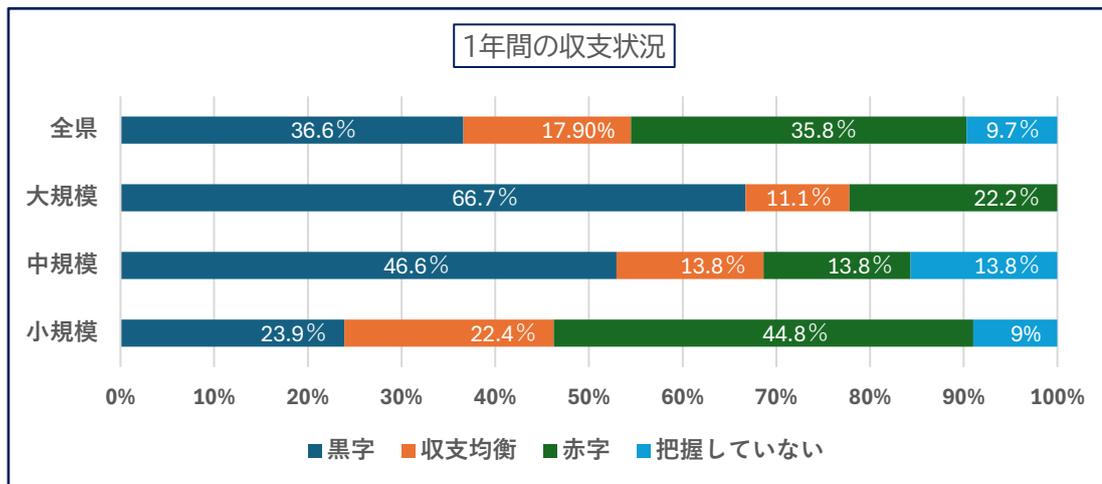
### 3)機能強化型訪問看護管理療養費について

機能強化型訪問看護管理療養費の届出は8施設。要件を満たさず、届け出の意向もない施設が72.2%を占めていた。機能強化型Ⅱ・Ⅲを算定できない条件は、専門研修を受けた職員配置、重症者・児やターミナルケアの受入れ実績が多かった。



#### 4.訪問看護 ST の安定的な運営

収支状況は黒字の施設が 36.6%、赤字が 35.8%。収支状況を把握していない施設は 9.7%。大規模および中規模施設は黒字が多く、小規模施設は赤字が多い状況が続いている。



#### Ⅵまとめ

- 訪問看護 ST 数は年々増加している。看護職員の採用数は退職者数より多いが、調査結果では従事者数は横ばいとなっている。職員定着のために様々な工夫を取り入れており、入職後 1~2 年未満の退職者数は昨年度より微減したが、割合としては高い。施設規模では、中規模施設（看護職員常勤換算数 5 人以上 10 人未満）・大規模施設（同 10 人以上）の割合が 48.3%と微増している。今後も、継続して人材確保・定着への方策が必要である。
- 看護職員（新採用者および既存）の育成プログラムは 78.3%の施設があると回答し、事業所の質評価を実施している施設は 62.2%とそれぞれ増加した。一方、質評価については「方法が分からない」「必要性を感じない」施設も一定数ある。14 日間の訪問看護実施状況では精神科疾患や循環器疾患が上位である。専門性の高い研修修了者は施設・人数とも増加、また機能強化型訪問看護管理療養費の届出数も微増している。利用者ニーズの変容に応じたケアが提供できるよう、質向上に向けた体制整備支援が重要である。
- 収支状況では小規模施設ほど赤字の割合が多い状況は変わらない。利用者確保が実施上の問題 1 位である。事業が継続できるよう安定した訪問看護 ST 運営に向けた支援の継続が必要である。